

最近の雇用失業情勢について

(平成 23 年 10 月内容)

三重労働局職業安定課

1 経済情勢

【景気判断】

円高の影響、ヨーロッパ経済の混乱、タイ洪水被害によるサプライチェーンの寸断などにより、景気は持ち直しの動きが弱まっている状況にある。

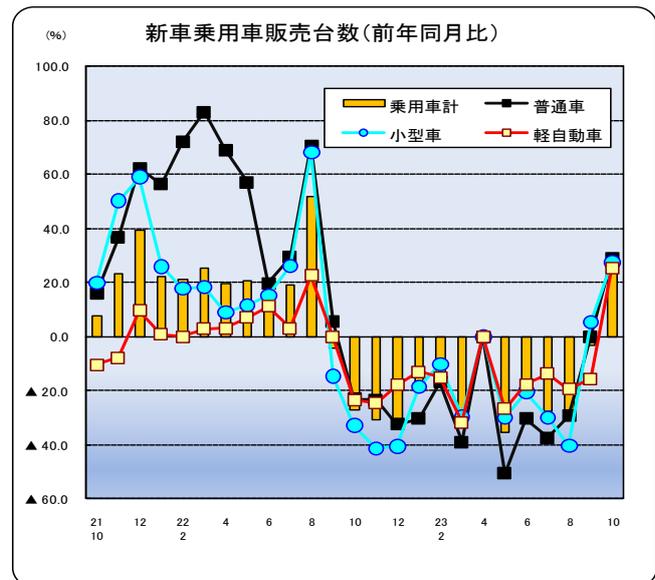
【個人消費】

9月の勤労者世帯消費支出（津市）は前年同月と比べて14.5%増で、2か月連続で増加した。

9月の大型小売店販売額（三重県）を見ると、前年同月と比べて▲3.4%減少し2か月連続の減少となった。

10月の県内普通自動車等新車登録台数（含む軽）は、前年同月と比べ27.1%と大幅に増加し、22年8月以来の二桁増となった。軽自動車を除いた普通車と小型車の登録台数を見ると、前年同月比で2か月連続増加となった。

車種別内訳を見ると、普通乗用車登録台数は前年同月と比べ28.8%増で2か月連続増加、小型乗用車登録台数は同25.3%増で2か月連続増加、軽自動車新車販売台数（乗用）は同25.3%増で14か月ぶりに増加に転じた。



【住宅投資】

県内9月の住宅着工戸数は607戸で、前年同月と比べ▲28.8%減、3か月ぶりの減少となった。利用関係別では、持家435戸(同▲21.1%減)、貸家113戸(同▲39.9%減)、給与住宅0戸(同▲100.0%減)、分譲住宅59戸(同▲46.8%減)など、大幅な減少となった。

【企業活動】

県内8月の鉱工業生産指数は、原指数（平成17年=100）は98.1で、前年同月比を見ると0.5%のプラスとなり、震災の影響からの回復を受け6か月ぶりの上昇となった。

季節調整済指数（平成17年=100）で見ると102.9で前月比3.2ポイント上昇し、4か月連続でプラスとなった。

業種別では、情報通信機械工業、電気機械工業、輸送機械工業などが上昇、電子部品・デバイス工業、化学工業、パルプ・紙・紙加工品工業などが低下した。



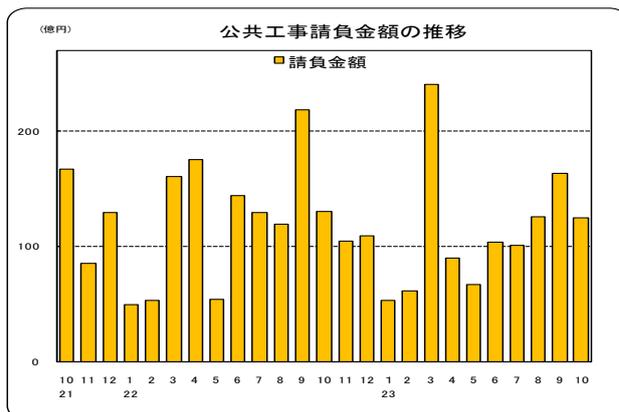
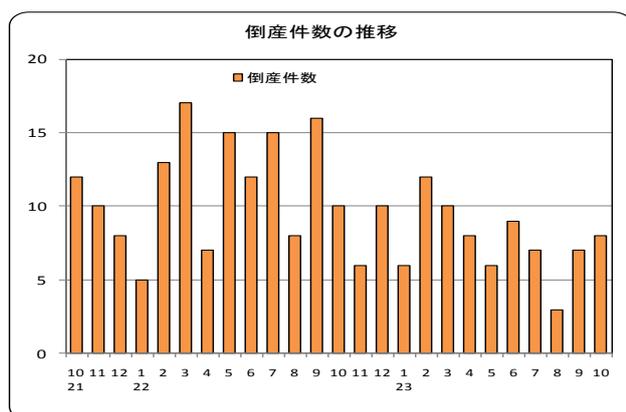
【設備投資】

設備投資では、9月の県内非居住用建築物着工床面積をみると、前年同月と比べ29.6%増加し、2か月連続の増加となった。

一方、9月の貨物自動車登録台数（除く軽）は、普通貨物は4か月連続で増加、小型貨物も3か月連続で増加したため、前年同月と比べ26.6%増加し3か月連続で二桁増加となった。

【企業倒産】

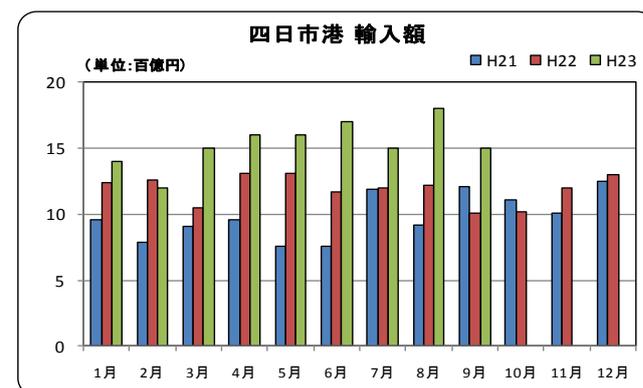
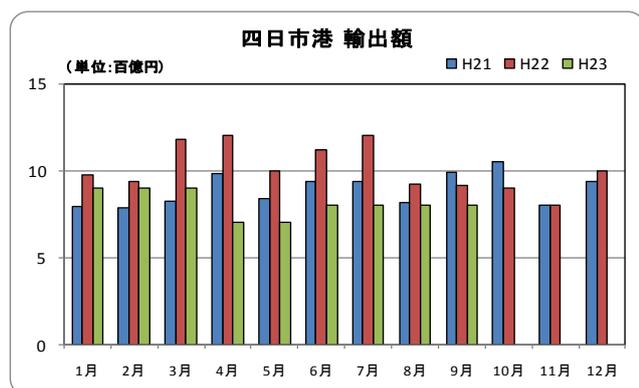
県内の10月の倒産件数は8件（前年同月10件、前月7件）、負債総額は20億800万円、10億円以上の大型倒産が1件発生したが、負債総額（前年同月比▲26.7%減）件数ともに減少。倒産件数は7か月連続一桁台となった。



【公共投資】

県内の10月の公共工事の動向は、請負件数は前年同月と比べ▲12.7%減で5か月連続減少、請負金額は同▲3.7%減で、2か月連続の減少となった。

【輸出入】



名古屋税関四日市税関支署による9月の四日市港の輸出総額は845億円（前年同月と比べ▲4.4%減）で7か月連続減少したが持ち直し傾向。輸入総額は1,535億円（同62.4%増）で11か月連続の増加となった。

輸出は「音響・映像機械の部分品」「電気回路等の機器」などは増加したものの、「自動車」「科学光学機器」「石油製品」などが減少。輸入は「石炭」などは減少したものの、「原油及び粗油」「石油ガス類」「石油製品」などが増加したため、691億円の輸入超過となった。

【資料】 ㈱三重銀総研「三重県経済の現状と見通し」、㈱百五経済研究所「三重県経済の動向」、三重県政策部統計室公表資料、経済産業省「商業動態統計調査」、(社)自販連三重県支部、(社)全国軽自動車協会連合会、三重県県土整備部住宅室、㈱東京商工リサーチ津支店「三重県の企業倒産動向」、東日本建設業保証㈱、名古屋税関四日市税関支署、三重労働局

2 雇用失業情勢

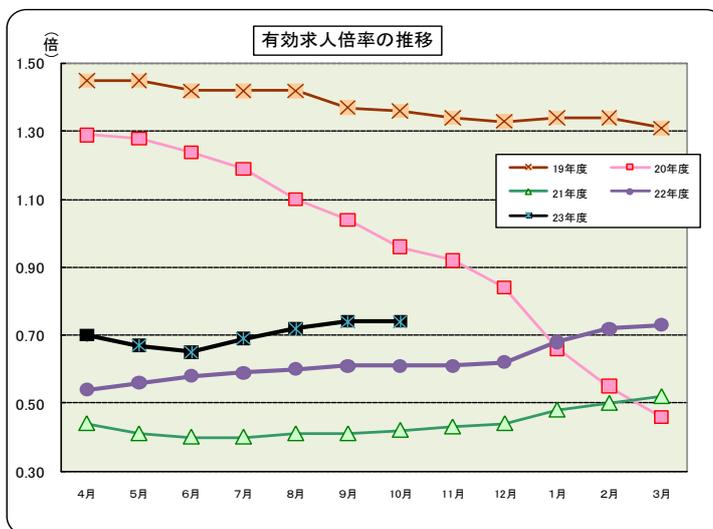
1 最近の雇用失業情勢

10月の有効求人数(季節調整値)は25,144人で、前月に比べ1.1%増加、有効求職者数(季節調整値)は33,894人で同0.9%増加したことから、有効求人倍率は0.74倍となり、前月と同水準となった。(平成23年3月の0.73倍を上回り、平成20年12月の0.84倍以来の水準)

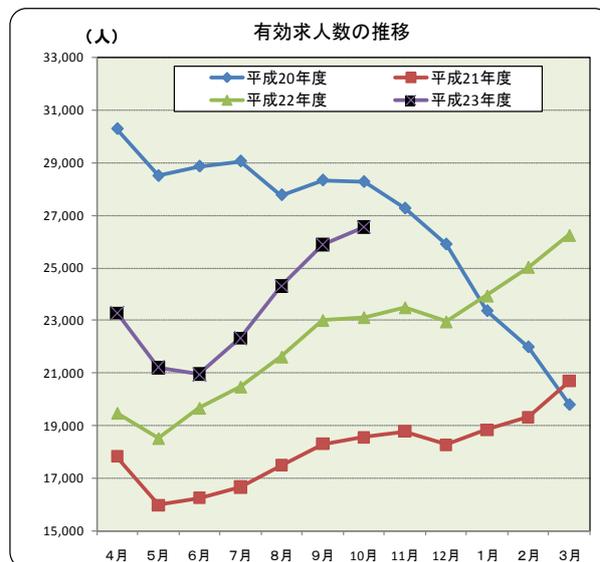
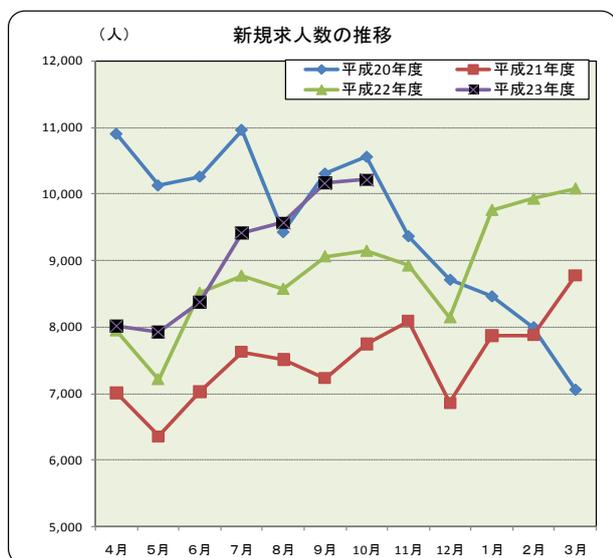
10月の新規求人数(季節調整値)は9,650人で、前月に比べ▲1.5%減少、新規求職者数(季節調整値)は8,012人で同1.4%増加したことから、新規求人倍率は1.20倍となり、4か月ぶりに低下した。(過去最低は平成21年3月の0.69倍)

県内各安定所の有効求人倍率(原数値)は、津0.90倍、松阪0.87倍、桑名0.81倍、四日市0.80倍、伊賀0.78倍、熊野(出)0.75倍、尾鷲0.73倍、鈴鹿0.72倍、伊勢0.69倍、の順。6所は前月より改善したが、松阪、伊勢、尾鷲の3所は低下した。

県内の雇用失業情勢は、持ち直しの動きが広がりつつあるが、依然として厳しい状況にある。



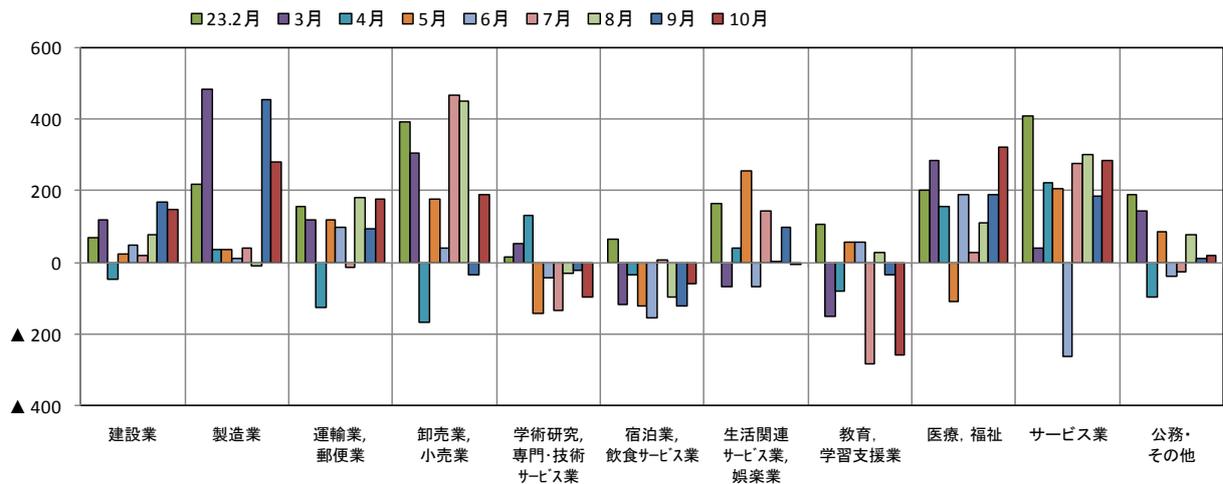
2 求人の動向



10月の新規求人数(原数値)は10,214人で、前年同月より11.7%(1,069人)増加した。前年同月比では4か月連続で増加、前月と比べても0.5%(51人)増加したが、増加幅は縮小した。

主な産業別で前年同月比を見ると、運輸業・郵便業(28.5%増、177人)、建設業(26.6%増、148人)、医療・福祉(22.4%増、321人)、製造業(20.9%増、280人)、派遣など他に分類されないサービス業(18.8%増、283人)などが増加。教育・学習支援業(▲73.4%減、▲260人)、学術研究、専門・技術サービス業(▲37.2%減、▲96人)、宿泊業・飲食サービス業(▲7.6%減、▲58人)などは減少した。

産業別新規求人(前年同月増減比較)の状況



製造業の内訳をみると、金属製品(187.1%増、174人)、はん用機械器具(133.9%増、79人)、ゴム製品(96.4%増、27人)、プラスチック製品(71.4%増、35人)などが増加、電子部品・デバイス・電子回路(▲61.9%減、▲60人)、業務用機械器具(▲43.1%減、▲28人)、などは減少した。

正社員有効求人倍率は0.43倍となり、前年同月(0.35倍)を0.08ポイント上回った。前月(0.42倍)を0.01ポイント上回り、5カ月連続で上昇した。直近の底(平成21年5月・6月、0.18倍)からは回復し上昇傾向にあるが、直近のピーク(平成20年1月、0.82倍)と比べ依然低水準にある。

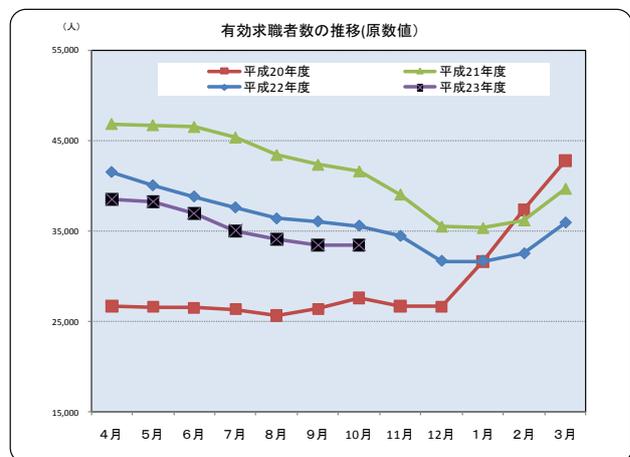
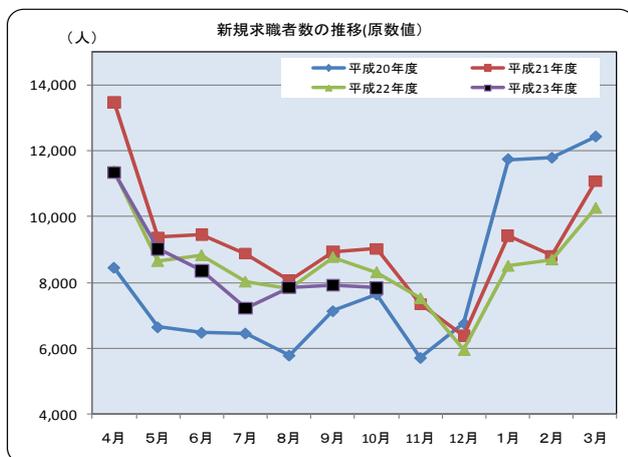
正社員新規求人数は3,477人で、前月比では▲5.3%、▲195人減、前年同月比では1.7%、59人増加した。

派遣の新規求人数は697人で、前年同月(642人)と比べ8.6%、55人増加したが、前月比では▲335人減で大幅に減少した。常用新規求人全体に占める派遣の割合は7.7%で、前年同月(7.5%)を0.2ポイント上回った。

請負の新規求人は726人で、前年同月(565人)と比べ28.5%、161人増加。前月比でも14.3%、91人増加した。新規求人全体に占める請負の割合は7.1%で、前年同月(6.2%)を0.9ポイント下回った。

雇用形態別に前年同月比でみると、パートタイムを除く新規求人は前年同月比10.1%増、パート新規求人は同14.0%の増加となった。

3 求職者の動向



10月の新規求職申込件数(原数値)は7,837件で、前年同月より▲5.7%(▲845件)減少し、前年同月(8,311件)と比べ2か月連続で減少した。前月と比べ▲1.1%(▲88人)減少しているが、減少幅は縮小傾向にある。

新規求職申込件数を年齢区別にみると、45歳未満の者は4,708件で、前年同月と比べ▲8.8%減、45歳以上の者は3,129件で、同▲0.6%減少した。

有効求職者数（原数値）は33,389人で、前年同月より▲6.1%（▲2,153人）減少し、平成22年2月以降、前年同月と比べ21か月連続で減少となったが、前月と比べ0.02%（8人）増加した。

有効求職者を年齢区別にみると、45歳未満の者は19,069人で、前年同月と比べ▲5.9%減、45歳以上の者は14,320人で同▲6.3%減少した。

新規常用求職者5,238人（パートタイムを除く）を態様別に前年同月と比べると、「在職者」は1,157人（▲11.5%減）で2か月連続減少、「無業者」は711人（46.6%増）で35か月連続の増加、「離職者」は3,276人（▲15.4%減）で23か月連続減少した。

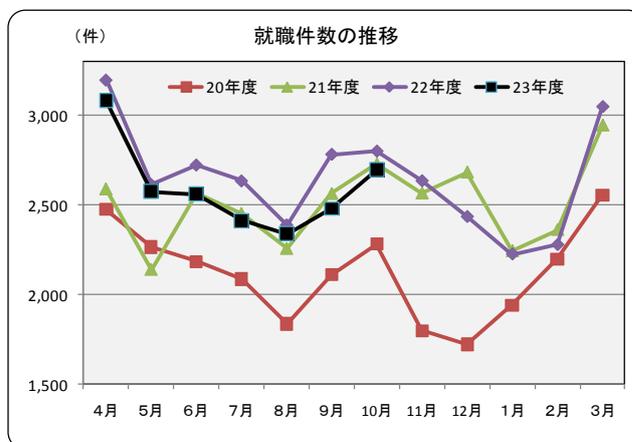
離職者の内訳を前年同月と比べると、「事業主都合離職者」は1,001人（▲24.3%減）で22か月連続の減少、「自己都合離職者」は2,043人（▲9.0%減）で8か月連続の減少、「定年到達者」は131人（▲31.4%減）で19か月連続の減少となった。

4 就職の状況

公共職業安定所の紹介による就職件数は2,697件で、前年同月より▲3.7%減少し、前年同月比7か月連続減少となった。

就職率（新規求職者に対して安定所の紹介で就職した者の割合）は34.4%で、前年同月を0.7ポイント上回り、2か月連続で上昇した。

紹介件数は11,400件で、前年同月と比べ▲11.0%減少し、17か月連続の減少となった。



5 雇用保険受給者の状況

雇用保険受給資格決定件数は2,389件で、前年同月と比べ11.4%（245人）増加した。前年同月比は4か月ぶりに増加となり、前月と比べても450件増加した。

受給者実人員は8,601人で、前年同月と比べ▲4.4%の減少となり、平成22年2月以降、前年同月比で21か月連続減少となった。

新規求職申込件数のうち雇用保険受給者の占める割合は30.5%で、前年同月を4.7ポイント上回った。有効求職者数のうち雇用保険受給者の占める割合は25.8%で、前年同月を0.5ポイント上回った。

雇用保険資格喪失者数は7,299人で前年同月と比べ7.9%増加した。資格喪失者のうち解雇等による離職者は550件で前年同月と比べ▲11.7%減少したが、前月と比べると114件増加した。

